



野党共闘の勝利、日本共産党の躍進で、安倍暴走政治にストップを!

安倍首相も野党共闘に危機感を抱き、一人区が主戦場と発破を掛けています。これから権力を使った様々な切り崩しが激化するでしょう。どんな切り崩しにも応じず、団結を一貫して追求している「ぶれない」政党、日本共産党の躍進こそが野党共闘を本物にする力です。

日本共産党の躍進を

参議院会派名	議員数	13年当選者			16年当選者			
		1人区	他	合計	1人区	他	合計	
与党	自由民主党系	125	30	39	69	21	35	56
	公明党	25		11	11		14	14
	日本維新の会他	18		10	10		8	8
	計	168	30	60	90	21	57	78
野党	立憲民主党系	27		10	10	3	14	17
	国民民主党系	27		10	10	7	10	17
	日本共産党他	17	1	8	9	1	7	8
	計	71	1	28	29	11	31	42
他	正副議長・欠員	3		2	2		1	1
	合計	242	31	90	121	32	89	121

①与野党区別は、安保法制(戦争法)・憲法改定・首班指名への態度で判定
 ②当選者欄の「他」は、複数を選出する選挙区と比例区の合計
 ③参議院は、正副議長を除く240人で採決。従って3分の2は160人。

左表をご覧ください。今年7月の選挙で改選されるのは13年当選者です。この時は一人区で自民党が圧勝。ところが、16年では一人区で野党共闘が成立し、野党は10議席増。今年も野党共闘となつて、16年と同じ議席となると与党は3分2を下回ります。安倍首相が目指している9条への自衛隊書き込みはできなくなります。

更に野党共闘が一人区で圧勝すると、安倍首相の政治責任が問われ、これまでのように憲法がスイスイと成立するのは難しくなるでしょう。

野党共闘の勝利を

統一地方選挙(4月)参議院選挙(7月)で、安倍政権の暴走政治に、怒りのノートを突きつけようではありませんか。

2月24日の沖縄県民投票。「投票しても何も変わらない」というあきらめや無関心を乗り越え、県民とりわけ若い人たちの運動で、投票率は50%を超え、新基地反対が7割以上に達し、辺野古新基地建設は許さないとの沖縄県民の意志が明確になりました。神戸をはじめ日本各地の街頭でも、この沖縄県民投票に呼応した模擬投票が行われ、沖縄の結果と同じように、新基地反対票が多数を占めました。日本国民みんなが来るべき選挙によって、この沖縄県民の決意にえれば、きつと新基地建設を止めることができます。

沖縄の人々の決意にみんなで応えよう



No.199
2019.3.8
(発行)
日本共産党
神戸製鋼委員会

(連絡先)
神戸市兵庫区
新開地3-4-20
(電話)
078-577-6255
(FAX)
078-577-2240

(メール)
info@jcp-shinko.jp
(ホームページ)
http://www.jcp-shinko.jp

働く者の未来を照らす



日刊 3497円
日曜版 930円

9条改憲が狙う「海外での無制限の武力行使」

歴代自民党政府は、自衛隊は「自衛のための必要最小限度の実力」であり、9条2項の「戦力」に該当しない、海外の武力行使ができないとしてきました。しかし、憲法への自衛隊明記で9条2項は空文化し、自衛隊の海外での武力行使が自由勝手にできるようになります。これこそが9条改憲の真の狙いです。安倍内閣による「防衛費」の急増も、同じ狙いです。

また、安倍首相が9条改憲の理由として6割以上の自治体が自衛官募集への「協力を拒否」していることをあげています。これは9条改憲の狙いの一つが自治体から若者の名簿を強制的に召し上げられることを告白するものです。絶対にこのような道は許してはなりません。

安倍首相自ら改憲の旗振りに最大の矛盾

安倍首相は、憲法改定について、「憲法は国の未来、そして国の理想を語るものでもある」と述べ、改憲議論は「選挙で負託を受けた国会議員の責務」と述べています。

しかし、国会議員の責任は憲法99条が定めるように憲法を守ることです。首相自ら改憲の旗振りをすることは、憲法99条の憲法尊重・擁護義務に違反します。首相が改憲の旗を振れば憲法違反になる、首相が旗を振らなければ進まない。ここに首相の改憲策動の最大の矛盾と致命的な弱点があります。

市民と野党の本気の共闘で改憲阻止を

1月28日、野党6党派は党首会談で「参院選一人区候補一本化」で合意。私たちは、この統一地方選挙、参議院選挙で改憲を許さない立場で結束し、安倍9条改憲を安倍政権もろとも葬り去る覚悟です。

投稿 協力会社で働く人の声も

神戸製鉄所の協力会社で働く人と呑みに行きました。話を聴けば聴くほど、よくここまで働き続けていられるなあと思います。同時に、体や健康、自分の家族や時間をどれだけ犠牲にしているのか心配になりました。

神鋼社員に比べて、低い賃金などの差別的な待遇、過酷な労働、極めつけは働き方への異常な締め付けです。「賃金を上げてほしい」と言つとタメと言われ「現状のままやってくれ。イヤなら辞めても結構です」との返事。「つらいなあ」。

そんな職場を、せっかく入社した人達がどんどん辞めていき、残ったベテランの負担がますます重くなります。まさに悪循環を絵に描いたようです。「『本工』の声だけではなく、もっと協力会社の人たちの声を集めなければ」と改めて思いました。私たちも現場の声を集めています。ご本人でも、聞いた話でもいいので、どんどん声を寄せてください。

消費税10%は日本経済を破壊する

消費税アップ、首相の「根拠」総崩れ

2月12日の衆院予算委員会で消費税に関する安倍首相と共産党志位委員長とのやりとりで、首相は次の理由で消費税アップを行うと答弁。

- ① 所得環境は名目賃金が上がって確実に改善し、家計消費支出も持ち直してきている。
- ② 安倍政権の6年間で就業者が増えて、総雇用者所得が増えている。

しかし、実態はこれとは正反対です。賃金（左図上）も家計消費も全く改善していません。就業者増もその中身は自慢できるようなものではありません（左図下）。従って、大多数の国民が景気回復を実感できていないのは当然です。まさに消費税の10%アップの根拠は総崩れです。

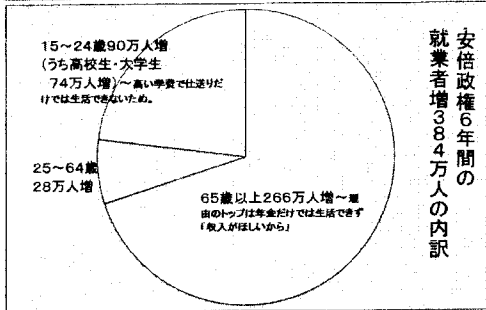
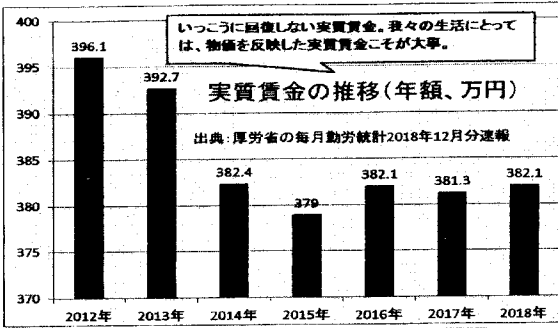
消費が冷え込み、賃金・所得が落ち込む中で、庶民に一番負担を強いる消費税の5兆円大増税は、日本経済に破滅的な影響をもたらします。増税計画はきっぱり中止すべきです。

消費税に頼らない「別の道」を

「アベノミクス」で一番儲けたのは、大企業と富裕層です。

共産党は、「増税するならばまず大企業と富裕層から」「消費税に頼らない別の道」を提唱しています。「大企業に増税を」といっても無理な負担をかけようと言っているわけではありません。法人税の実質負担率は、中小企業が18%で、大企業は、優遇税制のおかげで10%と低くなっています。大企業が中小企業なみの税率で払えば、税収が4兆円うまれます。また富裕層への優遇税制を是正する（株式取引にかかる税金アップ等）ことで1、2兆円がうまれます。あわせると5、2兆円。消費税2%分になります。

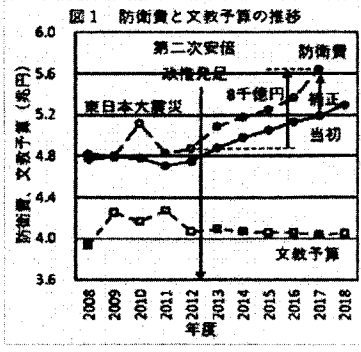
共産党は大企業と富裕層に応能負担を求めれば、消費税増税に変わる財源が確保できることを提案します。



政治を変えて、予算を軍備拡大ではなく子どもと若者の未来のために

安倍政権の大軍拡で生活が犠牲に

今年度「防衛費」は補正予算で四千五百億円上積みされ、五兆六千億円と第二次安倍政権発足後八千億円も増えました。来年度当初予算も増額。その一方、文教予算



（当初）は四兆二千七百億円から四兆四百億円に減額（図1）。「いざも」型護衛艦の空母化など歴代自民党政権が掲げてきた「専守防衛」から、自衛隊を米軍と共に海外で戦う軍隊にする狙いで、トランプ大統領に言われるままの兵器爆買いです。最新鋭ステルス戦闘機、無人偵察機等、米国からの兵器調達には七千十三億円と過去最高。元自衛隊幹部からは「安全保障上の自主性が失われる」と批判（山下裕貴氏「文芸春秋」一月号）。日本の「防衛費」は、既に世界八位です。

兵器より子どもと若者の未来のために予算を

昨年十二月、研究者・実務者有志が「防衛費の膨大な増加に抗議し、教育と社会保障への優先的な公的支出を求める声明」を出しました。日本では、政府予算に占める文教予算の割合は八%で、OECD加盟国中34位です。子供の教育費が家計を圧迫し、多くの高校生・大学生がアルバイトをしています。大学生の四五%が貸与型奨学金を利用しており、社会に巣立つ時に三百万円以上の借金を負わされます。

OECD 41カ国：政府予算に占める文教予算割合
OECD平均11.1% EU平均8.5%

順位	国	%	順位	国	%
1	コスタリカ	31.5	18	トルコ	11.9
2	ニュージーランド	19.1	19	スウェーデン	11.6
3	リトアニア	17.5	20	フィンランド	11.2
4	ブラジル	17.3	21	ベネチア	10.6
5	ギリシャ	17.0	22	フィンランド	10.5
6	韓国	14.0	23	エストニア	10.4
7	アイスランド	13.9	24	ポルトガル	10.2
8	スイス	13.6	25	ポルトガル	10.1
9	オーストリア	13.5	26	オーストリア	9.6
10	コロンビア	12.8	27	ドイツ	9.2
11	アイスランド	12.8	28	オーストリア	9.1
12	イスラエル	12.7	29	スペイン	9.0
13	英国	12.4	30	スペイン	8.5
14	ルクセンブルク	12.3	31	フランス	8.4
15	ドイツ	12.2	32	スペイン	8.4
16	ポルトガル	12.1	33	ポルトガル	8.1
17	米国	11.9	34	日本	8.0

「防衛費」補正予算を「学費特別補助」に回せば、国立大で十万円、私立大で十七万円、年間学費を下げられます。「安全保障」を旗印に予算を軍備拡大ではなく、国民生活支援に使うことが日本の将来のためです。政治の流れを選挙で変えれば、予算の使い方も変えられます。

日本共産党神戸製鋼委員会 携帯電話：080-4647-3064
メール：three-arrows@softbank.ne.jp

